

令和4年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(港湾関連)

令和4年1月31日

大阪府

※令和3年12月24日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R4年度予算額 金額下段:R3年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>1. 新型コロナウイルス感染症対策の充実</b>  <b>1-1 社会経済活動回復に向けた取り組み【大阪府・大阪市】</b>                      ◇大阪府下港湾の旅客船利用者数・取扱貨物量の回復・拡大に向けた船舶運航事業者及び物流関係事業者等への直接的な支援措置</p>	<p>◆<b>予算項目以外の状況</b>                      ・船舶運航事業者及び物流関係事業者等への支援措置には至らず。</p>	×
<p><b>2. ポストコロナにおける大阪・関西経済の再生・復活</b>  <b>2-1 2025年日本国際博覧会の成功に向けた取り組みの推進【大阪市】</b>                      ◇関連するインフラ施設の整備に対する支援措置の実施</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;                      ○港湾整備事業                      [全]2,444億円                      R3年度補正予算を含め                      3,220億円                      ([全]2,412億円)</p>	○
<p><b>2-2 大阪湾諸港の機能強化【大阪府・大阪市】</b>                      ◇国際競争力強化のための港湾施設整備予算の確保及び支援制度の拡充                      ◇特定港湾運営会社等が行う集貨事業への支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充等                      ◇汐見沖地区夕風第2号岸壁の早期整備                      ◇堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手                      ◇汐見第3号岸壁の改修事業に必要な財源措置                      ◇港湾管理の広域的一元化に向けた制度改正等</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;                      ○国際コンテナ戦略港湾の機能強化                      [全]466億円                      ([全]454億円)                       ○地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備                      [全]164億円                      ([全]162億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>                      ・特定港湾運営会社等による集貨事業の補助対象が一部拡大された。                      ・物流施設の整備に係る補助制度(補助率1/3)における補助対象の拡大には至らず。                      ・コンテナターミナルの下物会社である埠頭会社に対する国の支援強化には至らず。                      ・堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手については、引き続き、国と協議を実施。                      ・港湾管理の広域的な一元化の実現に向けて、所要の制度改正等には至らず。</p>	△
<p><b>3. 安全・安心な暮らしを支える都市インフラづくり</b>  <b>3-1 南海トラフ巨大地震対策に伴う津波浸水対策等【大阪市】</b>                      ◇防潮堤の耐震・液状化対策を推進するための財政支援の拡充など</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;                      ○防災・安全交付金                      [全]8,156億円                      R3年度補正予算を含め                      1兆1,889億円                      ([全]8,540億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>                      ・南海トラフ特措法の特例措置の対象拡大など、防潮堤の耐震・液状化対策等を推進するための財政支援の拡充には至らず。</p>	△
<p><b>3-2 都市基盤施設の老朽化対策の推進【大阪府・大阪市】</b>                      ◇港湾・海岸施設の長寿命化対策や更新に必要な財源措置                      ◇施設の定期点検、修繕・更新計画策定等への交付金や起債制度の充実など</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;                      ○社会資本整備総合交付金                      [全]5,817億円                      R3年度補正予算を含め                      6,364億円                      ([全]6,311億円)                       ○防災・安全交付金                      [全]8,156億円                      R3年度補正予算を含め                      1兆1,889億円                      ([全]8,540億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>                      ・港湾施設の個別施設計画の見直し等にかかる支援制度の創設、港湾・海岸施設老朽化対策に係る個別補助制度の創設がされた。                      ・港湾・海岸施設の定期点検についての交付金、起債の充当には至らず。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>【個別要望事項】</b>  <b>(1)港湾保安対策事業の推進【大阪府・大阪市】</b>  ◇港湾保安対策設備の更新に対する交付金等制度の新設</p>	<p><b>◆予算項目以外の状況</b>  ・港湾保安対策設備の更新を着実に実施するための交付金制度の新設には至らず。</p>	×
<p><b>(2)高規格臨港道路等の地方への管理委託の廃止【大阪市】</b>  ◇国直轄事業で整備された高規格臨港道路(夢咲トンネル)及び高規格ターミナル(夢洲C10・C11)の泊地について、地方に財政負担を課している管理委託の廃止</p>	<p><b>◆予算項目以外の状況</b>  ・地方への管理委託の廃止には至らず。</p>	×